

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 31 年 3 月 1 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 須田 哲  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 川森 大輔  
担当 小寺 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 平成 29 年度 特別養護老人ホームの経営状況に関するリサーチレポート 及び経営分析参考指標について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標及びリサーチレポートとして集計・分析しています。

今回は、平成 29 年度の特別養護老人ホーム (3,681 件) の経営状況について、とりまとめた結果を公表します。

詳細はホームページに掲載しております。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

### リサーチレポートの概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は従来型で 2.7%、ユニット型で 5.5%といずれも前年度から横ばいであった。
- 赤字<sup>\*1</sup>施設の割合は、全体の 32.6%と前年度から 0.2 ポイント低下した。
- 定員規模別にみたところ、従来型・ユニット型のどちらも施設規模が小さいほど経営状況が厳しく、定員 29 人以下の施設では、従来型で 38.7%、ユニット型で 44.0%が赤字であった。
- 黒字施設と赤字施設を比較したところ、従来型・ユニット型のどちらも施設の利用率と人件費率に差がみられた。また、ユニット型の施設では、ケア体制を評価する加算の算定状況にも黒字施設と赤字施設との間に差がみられた。
- 加算等の算定状況と利用率の関係を分析したところ、看取り体制の整備をはじめとした専門的なケアを評価する加算等を算定している施設群の方が、そうでない施設群よりも利用率が高かった。特別養護老人ホームとしての専門性を発揮することが、経営上も望ましい結果をもたらしていると考えられる。

\*1 経常増減差額が 0 円未満